



No. 116

2002-5-10

日本教育工学会ニューズレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

公 示

下記の要領で第18回通常総会を開催致します。

正会員には、委任状のハガキを同封しております。当日欠席の場合は、委任状にご記入の上、記名捺印して 5月24日(金)までに、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 2002年6月8日(土) 12:00~13:00
2. 会 場 東京工業大学百年記念館 (東京都目黒区大岡山2-12-1)
3. 議 事
 - 1) 第1号議案 2001年度(2001.4.1-2002.3.31)事業報告および収支決算承認の件
 - 2) 第2号議案 2002年度(2002.4.1-2003.3.31)事業計画案および予算案承認の件

2002年5月10日

日本教育工学会 会長 清水康敬

本号目次

第18回通常総会公示 -----1	研究会の発表募集、
議案書 -----2	研究会の今後の予定 -----21
第18回通常総会・シンポジウムのお知らせ -----6	夏の合宿研究会(第2報) -----22
日本教育工学会第18回大会のお知らせ(第2報) --7	冬の合宿研究会報告 -----23
発表申込書 -----16	科学研究費補助金の最近の状況について -----25
原稿見本 -----17	第9期第6回理事会議事録 -----26
大会原稿提出票 -----18	第9期第7回理事会議事録 -----27
研究会案内 -----19	新入会員/学会日誌等 -----28

1) 第1号議案 2001年度事業報告および収支決算

2001年度に実施した事業は次のとおりである。(事業費 12,326,124円)

(1) 機関誌等 (9,204,001円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第25巻1号～4号、「日本教育工学会誌」第25巻増刊号および英文誌 第24巻1.2号(合併号)を会員に配付した。(8,086,557円)
2. 「ニューズレター」No.110～No.115を刊行し会員に配付した。(1,117,444円)

(2) 総会

日本教育工学会第17回通常総会を東京工業大学で開催(2001/6/9)した。

(3) 年会

日本教育工学会第17回大会を鹿児島大学教育学部で開催(2001/11/23-24)した。
また、「第17回大会講演論文集」を刊行し、申込者に配布した。

(4) 研究会の開催 (2,608,236円)

次の研究会を開催し、「日本教育工学会 研究報告集」JET 2001-3～JET 2002-2を申込者に配布した。

情報教育と総合的な学習の時間～これからの教師に求められる資質・能力とは～ 研究会	(2001/5/27：山口大学)
新しい学習環境の展開 研究会	(2001/7/21：大阪大学)
教員養成と教師教育関連 研究会	(2001/8/25：東京学芸大学)
ITと国際協力関連 研究会	(2001/11/3：琉球大学)
教育工学における新しい研究方法論 研究会	(2002/1/26：名古屋大学)
授業研究と教育評価関連 研究会	(2002/3/2：宮城教育大学)

(5) 企画委員会関係 (513,887円)

次の研修講座(合宿研究会)を開催した。

第37回研修講座(2001/9/2-3：兵庫県氷上郡・ライフピア市島)

テーマ：遠隔共同学習の実践と情報教育

第38回研修講座(2001/11/2：大手町NTT)

テーマ：e-learningのビジネス化に向けた現状と期待

第39回研修講座(2002/3/16-17：サンピア浜松)

テーマ：研究と実践を結ぶ研究方法論を学ぶ

シンポジウム

総会にあわせ以下のシンポジウムを開催した。(2001/6/9：東京工業大学)

テーマ：21世紀の教育に寄与できる教育工学研究を目指して

午前：「教育工学の研究方法論と後継者養成を考える」

午後：「e-Learningによる教育システムの改革」

(6) 学会ホームページによって、学会情報を提供した。

(7) 2002年度年度末(3/31)会員総数： 1,860名

内訳：正会員 1,539名、准会員 85名、学生会員 203名、名誉会員 2名、
維持会員 25社、特殊員 6団体

2001年度 収支決算 (自2001.4.1 ~ 至2002.3.31)

1. 収入の部

科 目	決 算 額	当初予算額	差 額
1. 会費 (~ の合計)	15,984,000	14,910,000	1,074,000
正会員会費	12,287,500	12,150,000	137,500
准会員会費	346,500	385,000	38,500
学生会員会費	995,500	825,000	170,500
維持会員会費	1,650,000	1,500,000	150,000
特殊会員会費	60,000	50,000	10,000
過年度分	644,500	0	644,500
2. 入会金	226,000	200,000	26,000
3. 事業収入 (~ の合計)	7,478,143	6,000,000	1,478,143
論文別刷代	2,116,667	1,700,000	416,667
学会誌販売	1,221,719	800,000	421,719
研究会収入	2,655,990	3,000,000	344,010
全国大会収支差	1,483,767	500,000	983,767
4. 助成金 (日本教育工学振興会)	5,000,000		5,000,000
5. 雑収入	383,884	300,000	83,884
6. 積立金取り崩し	0	0	0
7. 前年度からの繰越	2,007,471	2,007,471	0
収入合計	31,079,498	23,417,471	7,662,027

2. 支出の部

科 目	決 算 額	当初予算額	差 額
1. 管理費 (~ 合計)	9,850,961	8,350,000	1,500,961
役員等会議費	272,093	300,000	27,907
事務局費	1,266,720	1,000,000	266,720
旅費交通費	1,595,300	1,200,000	395,300
通信運搬費	2,960,104	2,300,000	660,104
消耗品費	562,439	500,000	62,439
複写・印刷経費	574,365	500,000	74,365
諸謝金	2,500,000	2,500,000	0
雑費	119,940	50,000	69,940
2. 事業費 (~ 合計)	12,326,124	13,050,000	723,876
機関紙等	9,204,001	9,500,000	295,999
a. 論文誌/学会誌	8,086,557	8,500,000	413,443
b. ニュースレター	1,117,444	1,000,000	117,444
研究会	2,608,236	3,000,000	391,764
企画委員会	513,887	550,000	36,113
会員名簿	0	0	0
3. 予備費	0	1,717,471	1,717,471
4. 積立金 (~ の合計)	5,400,000	300,000	5,100,000
学会改革	5,000,000	0	5,000,000
会員名簿	400,000	300,000	100,000
5. 次年度繰越金	3,502,413	0	3,502,413
支出合計	31,079,498	23,417,471	7,662,027

(注) 2002年度以降の前納金額 年会費：6,130,400円、研究会報告集代：969,700円

2) 第2号議案 2002年度事業計画案および予算案

2002年度に実施する事業計画は次のとおりである。(事業費14,100,000円)

(1) 機関誌等(9,700,000円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第26巻1号~4号, 「日本教育工学会誌」第26巻増刊号, および英文誌 第25巻1.2号(合併号)を会員に配付する。(8,500,000円)
2. 「ニューズレター」No.116~ No.121を刊行し, 会員に配付する。(1,200,000円)

(2) 総会

日本教育工学会第18回通常総会を、東京工業大学で開催(2002/6/8)する。

(3) 年会

日本教育工学会第18回大会を、長岡科学技術大学で開催(2002/11/2-4)する。
また、「大会講演論文集」を刊行し、申込者に配布する。

(4) 研究会委員会(3,000,000円)

研究会を年6回開催し、日本教育工学会研究報告集「JET2002-3~JET2003-2」を申込者に配布する。

- 「授業研究と教育評価」(2002/5/25: 宮城教育大学)
- 「『総合的な学習』と評価」(2002/7/27: 岩手大学)
- 「遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン」(2002/9/28: 上越教育大学)
- 「高等教育におけるFDと教育工学」(2002/12/14: 早稲田大学)
- 「教育工学的アプローチによる教科教育の改革」(2003/1/25: 和歌山大学)
- 「情報教育における教員研修と授業革命」(2003/3/29: 茨城大学)

(5) 企画委員会(600,000円)

次の研修講座(合宿研究会)を開催する。

- 第40回研修講座 夏の合宿研究会 (2002/夏: 長崎)
- 第41回研修講座 産学共同セミナー (2002/秋: 東京)
- 第42回研修講座 冬の合宿研究会 (2003/3月: 関西の予定)
- 総会シンポジウム (2002/6/8: 東京工業大学)

(6) 会員名簿を印刷して会員に配布する

(7) 学会ホームページによって、学会情報の提供をする。

(8) 研究会事務局を学会事務局内へ移行する

2002年度 収支予算 (自2002.4.1 ~ 至2003.3.31)

1. 収入の部

科 目	前年度決算	予 算 額	備 考
1. 会費 (~ の合計)	15,984,000	14,655,000	
正会員会費	12,287,500	11,700,000	9,000円x1300名
准会員会費	346,500	330,000	5,500円x60名
学生会員会費	995,500	825,000	5,500円x150名
維持会員会費	1,650,000	1,250,000	50,000円x25口
特殊会員会費	60,000	50,000	10,000円x5機関
過年度分	644,500	500,000	
2. 入会金	226,000	200,000	1,000円x200名
3. 事業収入 (~ の合計)	7,478,143	6,700,000	
論文別刷代	2,116,667	2,000,000	論文誌、学会誌、英文誌
学会誌販売	1,221,719	1,200,000	学会事務センター委託を含む
研究会収入	2,655,990	3,000,000	年6回開催
全国大会収支差	1,483,767	500,000	第18回大会
4. 助成金	5,000,000	0	
5. 雑収入	383,884	300,000	資料販売、利息等
6. 積立金取り崩し	0	400,000	
7. 前年度からの繰越	2,007,471	3,502,413	
収 入 合 計	31,079,498	25,757,413	

2. 支出の部

科 目	前年度決算	予 算 額	備 考
1. 管理費 (~ 合計)	9,850,961	9,600,000	
役員等会議費	272,093	300,000	理事会等開催費
事務局費	1,266,720	1,200,000	事務局経費等
旅費交通費	1,595,300	1,500,000	理事交通費等
通信運搬費	2,960,104	3,000,000	発送費、連絡費等
消耗品費	562,439	500,000	文房具、封筒印刷等
複写経費	574,365	500,000	事務局コピー等
人件費等	2,500,000	2,500,000	学会事務処理等
雑費	119,940	100,000	送金手数料、その他
2. 事業費 (~ 合計)	12,326,124	14,100,000	
機関紙等	9,204,001	9,700,000	
a. 論文誌/学会誌	8,086,557	8,500,000	論文誌4回/学会誌1回/英文誌1回
b. ニュースレター	1,117,444	1,200,000	年6回
研究会	2,608,236	3,000,000	研究会年6回開催
企画委員会	513,887	600,000	シンポジウム、合宿研究会
会員名簿	0	800,000	
3. 予備費	0	2,057,413	
4. 積立金 (~ の合計)	5,400,000	0	
学会改革 *1)	5,000,000	0	
会員名簿	400,000	0	会員名簿作成する年
5. 次年度繰越金	3,502,413	0	
支 出 合 計	31,079,498	25,757,413	

* 1) 積立金 1990年度 1,000,000円 1991年度 2,000,000円 1992年度 2,000,000円
 1993年度 1,000,000円 1994年度 1,000,000円 1995年度 6,000,000円
 1996年度 5,000,000円 1997年度 4,000,000円 1998年度 5,000,000円
 1999年度 4,000,000円 2001年度 5,000,000円 累計 36,000,000円

第 18 回通常総会・シンポジウムのお知らせ

日本教育工学会 2002 年度 6 月のシンポジウムを以下のように行います。午前中は主として学会員を対象として教育工学の研究方法論に関して、今年は特に、学校現場での実践研究に視点を当てて討論を行います。また午後は、一般の方々の参加も得て、教育の情報化の潮流のなかで、特に教育用コンテンツの開発とその活用に視点を当てて、現状や課題について考えてみたいと思います。なお、資料については 5 月下旬に学会のホームページから参照できるようにする予定です。

日 時：平成 14 年 6 月 8 日（土） 午前 10 時 - 17 時
会 場：東京工業大学 100 周年記念会館（大岡山）

午前の部：午前 10 時 - 12 時 シンポジウム 1

「学校との共同研究・研究支援のあり方を問う」

教育工学の活動は、確実に教育の問題解決に貢献している。しかし、研究成果として、まとめられ蓄積されていくものは少ない。また教育現場では、カリキュラム開発、授業研究などがすすめられ、実践的研究が進められている。研究的実践者と実践的研究者がどのように手をたずさえて、お互いの研究を充実させていくべきか、方法論としての問題を討論する。

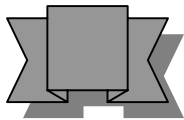
パネリスト：村川 雅弘（鳴門教育大学）、堀田 龍也（静岡大学）、鈴木 栄幸（茨城大学）
指定討論者：大谷 尚（名古屋大学）
司 会：山西 潤一（富山大学）

午後の部：午後 2 時 - 5 時 シンポジウム 2

「教育用コンテンツ開発の潮流」

「2002 年までに、すべての学校にインターネットを」という政策目標は、みだされつつある。しかし、インターネットを活用して学習を深めたり、教科の指導に役立てるといった実践はこれからである。一方、教育用コンテンツが根本的に不足しているという声に対して、新しい学習指導要領の実施に向けて、インターネットを介しての教材提供、素材提供、ソフトウェアの開発事業が、集中的に進められてきた。本シンポジウムでは、これまでどのような教育用コンテンツが開発されてきたのか、またこれを活用していくためには今後どのような展開が求められるべきか、政策の立場から情報提供するとともに、実践・活用の立場から論議する。

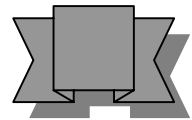
挨拶：乗原 靖 文部科学省 生涯学習政策局学習情報政策課長
基調講演：清水 康敬 国立教育政策研究所 教育研究情報センター長
パネリスト：鈴木 克明（岩手県立大学）、箕輪 貴（日本放送協会）、永野 和男（聖心女子大学）
指定討論者：乗原 靖（文部科学省）、岡本 敏雄（電気通信大学）
司 会：赤堀 侃司（東京工業大学）



日本教育工学会 第18回全国大会のお知らせ

(第2報 発表申込み案内・参加申込み案内)

学会ホームページ <http://www.japet.or.jp/jet/>



日本教育工学会第18回大会を、下記のように長岡技術科学大学において開催します。多くの皆様方にご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

日時：2002年11月2日(土)～4日(月)

会場：長岡技術科学大学

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町 1603-1



(<http://www.nagaokaut.ac.jp/>)

2. 大会日程・プログラム概要

第1日 11月2日(土)	第2日 11月3日(日)	第3日 11月4日(月)
	9:30～12:00 課題研究発表 12:00～14:00 昼食、企業展示・ 企業ポスターセッション 14:00～14:30 全体会 14:40～17:10 シンポジウム 18:30～20:30 懇親会 会場：ホテルニューオータニ長岡 (会場から送迎バス)	9:30～12:10 一般研究発表 12:10～13:00 昼食 13:00～15:00 シンポジウム、 、 自主シンポジウム 15:15～17:15 一般研究発表
12:00～13:00 受付 13:00～15:00 一般研究発表 15:15～17:15 一般研究発表		

全体シンポジウム

シンポジウム **教育改革を支える学習環境の再構築** - 教育工学はいかに貢献すべきか -

コーディネータ：野嶋栄一郎(早稲田大) 浅田 匡(早稲田大)

記録者：細川和仁(大阪大)

今日の教育改革の進展と、情報環境の大きな変化によって、教育のあらゆる場面における学習環境の再構築の必要が生じている。初等・中等教育では「総合的な学習の時間」の完全実施や高校における教科「情報」の新設、さらに学校週5日制などが、教育の実践者と研究者に、多様な問題を投げかけているが、とりわけ学力問題へ対応や学校を基盤としたカリキュラム開発の推進、また、学校の直面する諸問題への対応などが大きな課題であり、これらすべてに対処した現職教育・教員養成等の在り方の再検討も必要となっている。さらに高等教育や生涯教育も改革をせまられており、これらすべてを全体的に構想していくことが求められている。

教育工学は、これまで教育のための多様なシステムや手法の開発を通して教育実践を支援してきたが、このような新たな状況の中で教育改革にどのように貢献すべきであるか。本シンポジウムでは、学習環境の再構築という観点から、教育改革における教育工学の課題と可能性検討し、今後の方向性を探る。

◆ パラレルシンポジウム

シンポジウム 教科「情報」 - 如何に教え、評価するか -

コーディネータ：植野真臣（長岡技術科学大） 永野和男：（聖心女子大）

記録者：安藤雅洋（長岡技術科学大）

平成15年度より新教科「情報」が普通高校にて開講される。しかし、未だその具体的な内容、教育方法論、評価法については確立されていない。教科「情報」の真の目的、教科書から見る内容、評価の方法について、これまで数多い実践をお持ちのパネリストから、実践を踏まえた提案、議論を行ってもらい、新年度からの実施に向けての教科情報のディシプリンの確立を目的とする。

シンポジウム 情報化で学校はどのように変わるか

コーディネータ：根木 昭（長岡技術科学大） 南部昌敏（上越教育大）

記録者：石野正彦（新潟県教育センター）

「e-Japan2002 プログラム」は、「高速・超高速インターネットの整備状況等を踏まえつつ、学校のインターネット接続について、ADSL や光ファイバー等による接続への切り替えを推進する。実際の教育現場で IT が十分に活用されるよう、公共機関が保有する映像コンテンツの活用、学習資源等のデジタル・アーカイブ化の促進、ネットワーク提供型のコンテンツの積極的な開発等により、多様な教育用コンテンツの充実・普及を図るとともに、各種の教育用コンテンツの検索、ダウンロードが可能な教育用ポータルサイトの充実を図るなど、教育用コンテンツの普及のための体制を整備する。学校教育におけるITの活用を一層推進するため、教員のIT指導力の一層の向上を図る。」と、学校教育の情報化の具体的方策を示した。これから、ますます、学校の情報環境の整備が充実・進展すると思われる。2002年度は、新しい学習指導要領が全面実施された初年度であることを踏まえ、学校の情報化によって、学校、あるいは、学校で行なわれる学習はどのように変わるのかについてその展望と課題について議論したいと考える。

シンポジウム 教育工学の研究方法論

コーディネータ：澤本和子（日本女子大） 大谷 尚（名古屋大）

記録者：西森章子（大阪府立大）

わが国における教育工学研究は、当初、教育機器の導入にともなう教育研究の可能性の追求として発展した。当時、経験や勘・こつに依拠する教育実践と、思弁的・理論的枠組みに終始する教育研究とをつなぐ新しい取り組みとして、通信、制御、システム、情報などの視点からの新しいアプローチに期待が寄せられ、研究が発展した。しかし80年代以降、認知科学研究や、社会的構成主義などのポストモダン思想の発展によって、たとえば質的研究手法などの従来とは異なるさまざまなパラダイムや手法が含み込まれることになった。くわえてコンピュータ・パワーの増大と情報通信技術のいっそうの発展にともない、データマイニングなど、従来の工学的な枠組みを越える発見科学的なアプローチも提案されるようになった。いっぽう、今日の学校教育の変化に対応した様々な教育実践研究も盛んに行われるようになってきている。

今日の教育工学は、このように多様な観点や手法を包含しながらさらに発展を続けているが、教育工学の活力の源泉であるはずのこの多様性が、ややもすると、個別の研究の寄せ集めに堕しかねず、ひいては、新しい研究者をいざなう魅力を欠く結果になりかねない。今こそ教育工学の学問的アイデンティティの確認と体系化のた

めの検討が必要である。

そこで本シンポジウムでは、教育工学について、つぎのような論点を設定したい。教育工学はどのような目的を有し、どのようなリソースを用いて行う研究であるのか。教育工学での「データ」、「解釈」、「理論」とはどのようなものであるのか。教育工学における「工学」とはそもそも何であるのか。多様な研究手法を含めて教育工学全体をどのように体系化すべきなのか。そこでの研究や論文の評価の基準はどうあるべきなのか。またそこでは教育実践研究はどうあるべきで、どのように位置づけるべきなのか。

本シンポジウムでは、これらを論点として複数の提案を行い、それにもとづいて議論を深めることを通して、教育工学の学問的アイデンティティの確立と体系化に貢献することを目的とする。

シンポジウム e-learning の現状と展望

コーディネータ：加藤 浩（メディア教育開発センター）、前迫孝憲（大阪大）

記録者：望月俊男（総合研究大学院大）

昨今のブロードバンドインターネットの急速な発展・普及によって、e-learning を中心とする遠隔授業の体系は急速に変化しようとしている。これまで固定回線や特殊な機材を必要とした双方向性対話やコラボレーションがインターネット上で低コストで実用的になり、遠隔教育に質的転換をもたらしつつある中、産業界では、システムの標準化の進展によって到来するグローバルな市場での熾烈な競争に向けて活発な合従連衡が行われている。大学では、少子化の影響や大学改革の大波の中で、自らの生き残りを賭けてヴァーチャルユニバーシティや e-learning にその活路を見出そうとして、単独であるいはコンソーシアムを組織して取り組んでいる。一方、海外の大学と提携して優れたコンテンツを提供する民間教育サービスも虎視眈々と同じ教育市場を狙っている。こういった状況の中、産・官・学から最前線でそれに取り組んでいる講演者をお招きして、それぞれの立場から e-learning を巡る現状をご報告いただき、次いで指定討論者を含めた討議によって e-learning の将来を展望する。

課題研究

(K-1) 教育改革の先駆としての高等教育

コーディネータ：伊藤紘二（東京理科大）、田村恭久（上智大）

記録者：室田真男（東京工大）

大学、高専等における高等教育の改革は、教育の最終段階として、社会的に貢献できる人材の育成がその動機になっている。他方、高等教育は、それ以前の段階での学校教育の積み重ねが、それに貢献することが期待されている筈のものであるが、今現在、そのような幸福な関係が両者の間にあるとは思えない。しかし、高等教育は、それ以前の段階の教育に比べ、教育の方法について、はるかに大きな自由度を持っているだけに、教育改革の実験場としての役割が期待できる筈である。学校教育の改革を目指すならば、高等教育がまず改革されて、先導役を果たすのが本来の姿ではないだろうか。この課題研究では、そうした先駆的役割を果たす可能性のある高等教育の教育方法の提案や実践報告を公募して、高等教育の革新を全体の教育改革に生かす道を探りたい。

(K-2) 学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発

コーディネータ：堀田龍也（静岡大） 山内祐平（東京大）

記録者：河西由美子（玉川大）

初等中等教育へのインターネットの普及を受け、その上で流通する教育システム・コンテンツなどの開発が急務になっている。本学会においても授業で教材や共同学習支援システムなどの研究開発が行われてきたが、開発主体と学校現場は未だ十分な連携がとれていない状況にある。本課題研究では、学校現場と共同で行った教育システム・コンテンツ開発に関する研究報告と、教育システム・コンテンツを利用した授業実践に関する研究報告を関連づけて議論を行うことにより、学校現場に寄与する教育システム・コンテンツ開発のあり方について検討していきたい。特に、学校現場と大学・企業との共同研究のあり方、開発した成果物に関する構成的評価、授業設計などに関する留意事項などに関連した事例の報告を歓迎する。

(K-3) 変動するカリキュラムにおける授業研究

コーディネータ：黒上晴夫（関西大） 野中陽一（和歌山大）

記録者：永田智子（兵庫教育大）

新しい教育メディアの導入を急いで、その活用法や情報教育のカリキュラムの作成に焦点をあてた研究を重視してきたあまり、日常的な授業研究への関心が、研究者にも学校現場にもうすれてきているように思われる。総合的な学習の導入もこれを助長しているくらいがある。ここしばらく、カリキュラムの中心テーマや、学習活動そのものを構想することに重点をおかざるを得なかったというのが実情であろう。一方で、こういった新しいカリキュラムにおいては、授業研究の目的や方法が従来とは異なってくることも考えられる。情報機器の普及もかなりのところまで進み、総合的な学習も本格実施に入る本年度、再度授業研究に焦点を当て直した研究報告を期待したい。このような状況の中で、授業研究の意味や方法は変わってくるのか、何を対象としてどのような成果を出せばいいのかといった、授業研究そのものについての検討も歓迎する。

(K-4) メディアリテラシーの理論と実践

コーディネータ：岡部昌樹（金沢星稜大） 村野井 均（福井大）

記録者：加藤隆弘（金沢大）

メディアリテラシーの研究は、近年盛んになっている。しかし、その概念や教育内容は多義にわたり、理論や実践は概ね次の3つの系譜の中で主張されている。マスメディアからの情報に対する批判的な受容に重きを置く実践。映像視聴能力の育成に代表されるように映像メッセージを読み解く能力やメディアによる表現力の育成に関する実践。情報技術の発達にともなって必要とされるツールリテラシー（コンピュータリテラシー、テクノリテラシー、情報リテラシー等）の習得をめざす実践。本課題研究は昨年度の課題研究「教師教育におけるメディアリテラシーと情報教育」を受け継ぎ、今日求められる新たなメディアリテラシーの具体的な内容とそれを育成するカリキュラムや実践方略の提言を求める。その際、メディアの次元やリテラシーの位相を明確にすることで意見交換の深まりを期待したい。

(K-5) 教員養成・教師教育の情報技術による新展開

コーディネータ：東原義訓（信州大） 木原俊行（大阪市立大）

記録者：深見俊崇（大阪市立大）

教育実習テキストの Web 化、教育経験のデジタルポートフォリオ化、携帯電話や電子メール等を利用した教育実習コンサルテーションなど、教員養成において、情報技術を用いた実践知の共有や支援の試みが始まっている。現職教育においても、情報技術を用いた新しい試みがいくつか登場している。例えば、教師向けにメーリングリストや電子掲示板などを開発し、アイデア交流や実践知の蓄積を支援する営みが盛んになってきた。また、最近では、教師を対象とした WBT も企画・運営されている。それらは、教師コミュニティの拡張、コラボレーションの重層化を実現しようとする思想に根ざしている。リフレクションやコラボレーションという原理は、教員養成・現職教育の再構築の鍵を握っている。本課題研究では、情報技術がそれをどのように具体化できるかを検討する。

(K-6) IT 環境における学習コンテンツの開発と評価

コーディネータ：坂谷内 勝（国立教育政策研） 村瀬康一郎（岐阜大）

記録者：榎本 聡（国立教育政策研）

我が国では、ミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」や「e-Japan 重点計画」の一環として、教育情報ナショナルセンター機能の整備について、政策的に研究開発が進められている。昨年8月、教育情報ナショナルセンターのサイトが立ち上がり、インターネットを介して、教育・学習に関する情報ネットワークが徐々に整備されつつある。一方、地方教育センターや大学等では各自特色あるコンテンツを開発し学校現場に提供しているところもある。このように、コンテンツ開発のためのツール開発やコンテンツ流通のための基盤整備に関する研究は数多く報告されている。しかし、これらのコンテンツを評価する方法や、多くのコンテンツの中から良質なものを探し出す手法についての研究は希少である。本課題研究では、学習コンテンツの開発流通に関わっている関係機関や研究プロジェクト、研究者や民間企業から様々な観点で話題提供をいただき、学校現場の先生からの意見も含めて、「学習コンテンツの開発と評価」について検討したい。

(K-7) 協調学習を支えるテクノロジー

コーディネータ：平嶋 宗（九州工大） 加藤 浩（メディア教育開発センター）

記録者：國近秀信（九州工大）

協調学習を成立させるためには、適切な協調場の構成が不可欠である。この協調場の形成において、IT 技術の活用が有効であることは、既に多くの研究事例が示している通りである。また、近年の協調学習に対する関心の高まりには、IT 技術の高度化と普及に負うところが大きいといえる。したがって、今後の協調学習がどのような形態として進化・発展してゆくかは、IT 技術との関係を抜きには語れない。本課題研究では、協調学習を支え、進化させてゆくための IT 技術に焦点を当て、協調学習の高度化を指向して研究開発されている様々な IT 技術や、その技術の背景となる理論やモデルに関する発表を募集し、技術面からの協調学習の現状や新しい展開について意見交換および討議を行うことを目指す。このため、学校教育にとどまらず、一般社会や企業内における知識の共有化や協調作業の実現などに関する技術的側面からの発表も歓迎する。なお、本課題研究は、昨年度行われた「協調学習の評価のための実践と理論」に引き続いて行われるものであり、今回は技術的な側面に焦点を当てて行われる。

(K-8) 新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大） 永岡慶三（メディア教育開発センター・総合研究大学院大）

記録者：藤原康宏（岩手県立大・総合研究大学院大）

教育におけるデータ解析は、古くから、テスト得点あるいは学習者の特性など、さまざまな観点から行われてきた。コンピュータ利用は、こうした従前からのデータの大量処理、統計解析を可能にしたばかりでなく、近年のマルチメディア、コミュニケーション機能の実用化によって、これまで測定できなかったデータをもたらし、また、ネットワークの整備は、e-Learning や WBT を実用的なものとしつつある。こうしたコンピュータの新しい機能の利用が当然になってくると、例えば、e-Learning や WBT などに用いられる教材の分析・評価、単位認定の公平性確保などの成績評価、協調学習など新しい学習環境における学習データの解析などにおいて、新たな手法の開発が必要となってくる。本課題研究では、こうした新しい環境における教材とそこから得られるデータの解析手法や教育評価の枠組みの提案、及び手法の適用に関する研究を期待したい。

◆ 自主シンポジウム

会員の自主的な企画・運営によるシンポジウムです。大会企画委員会が本学会にふさわしいテーマであり運営的にも可能であると認めた場合に開催が許可されます。なお、テーマと趣旨はプログラムに掲載されますが、予稿は論文集には掲載されません。開催希望者は、代表者の氏名・所属・連絡先、シンポジウムのテーマ、300～400字の開催趣旨、プログラムの概要をA4サイズで1ページにまとめたものを（書式は任意）、7月19（金）日必着で大会企画委員会に郵送、またはWordかPDFのファイル形式でjet-kadai@mr.hum.titech.ac.jpに送付してください。

English Session

発表および質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際的な流れに対する本学会の寄与であるとともに、国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための、とくに若い研究者に対する訓練の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募ください。なお、発表は一般研究発表 I～IVのいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込の状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。

- (1)語学教育・国際理解 (2)情報教育 (3)メディア教育・メディアリテラシー (4)教師教育
- (5)看護・福祉教育 (6)障害児・者教育 (7)社会人教育・生涯学習 (8)企業内教育
- (9)教育評価・データ解析 (10)授業研究 (11)授業設計・実践 (12)高等教育における教育方法
- (13)教育ソフトウェア開発 (14)学習コンテンツ開発 (15)Web ベース学習・訓練システム
- (16)認知モデルと知的学習支援システム (17)インターネットを利用した授業実践 (18)教育メディア
- (19)遠隔教育・遠隔学習 (20)協調学習と協調作業 (21)その他

3. 大会までのスケジュール

7月19日(金) 課題研究発表申込書・課題研究プロポーザル(2ページ)提出締切(必着)

自主シンポジウム企画書提出締切(必着)

8月9日(金) 課題研究・自主シンポジウム採否決定通知

8月23日(金) 課題研究発表原稿(4ページ)提出締切(必着)

一般研究発表/English Session 申込書・原稿(2ページ)提出締切(必着)

10月10日(木) 参加費事前送金期限

4. 参加費等

大会参加費 事前 3,500円(一般) 2,000円(本学会学生会員) 10月10日(木)まで

当日 4,000円(一般) 2,500円(本学会学生会員)

論文集代 4,500円

論文集送料 500円(参加しない場合)

懇親会費 5,500円

5. 大会への参加申し込みについて

参加申し込みは、同封の郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、10月10日(木)までに参加費をお振込みいただくことで、受け付けさせていただきます。10月10日(木)以降は、振込をなさらないで下さい。当日会場にて、当日参加を受け付けます。

6. 大会での発表申し込みのガイドライン

本大会での発表の申し込みは、次のようなガイドラインに従ってください。なお、ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。

(1) 発表申込方法 課題研究7月19日(金)締切、一般研究/English Session 8月23日(金)締切

・この案内に付いている申込書に記入の上、課題研究は7月19日(金)までに、一般研究/English Sessionは8月23日(金)までに、郵送(消印有効)、ファクシミリ、または申込書と同等の内容を電子メールにて送付してください。申込書は課題研究・一般研究/English Session用に分かれていますので間違えないようにしてください。

- ・課題研究については申込書に添えて A4 サイズ 2 ページの発表プロポーザルを提出してください。発表プロポーザルにより発表の可否を審査します。なお、最終原稿は改めて下記により提出してください。

(2) 原稿の提出 課題研究、一般研究 / English Session とともに 8 月 23 日 (金) 締切

- ・課題研究 (A4 サイズで 4 ページ)、一般研究 / English Session (A4 サイズで 2 ページ) です。奇数ページのものを受け付けません。なお、一般研究 / English Session においては 原稿提出時に、(1) 発表申込方法に従って申込書も提出してください。
- ・全てのセッションについて、最終原稿 (紙) のオリジナルとコピー 1 部、ならびにこの案内に添付されている大会原稿提出票 (のコピー) に記入したものを、郵送あるいは宅配便にて、8 月 23 日 (金) 必着で下記の宛先までお送りください。書留にはしないでください。
- ・原稿用紙は送付しません。この案内に添付されている原稿見本、もしくは大会ホームページに示す内容に従って作成してください。

(3) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。
- ・この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。ただし、発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(4) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ 1 件 (1 人合計最大 3 件)を発表者として申し込むことができます。自主シンポジウムにはその制限は適用されません。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込みはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも申し込みをしている場合には、それを取り下げる必要があります。

(5) 課題研究の審査

- ・課題研究に申し込まれた発表は、担当コーディネータが発表の可否について審査します。
- ・発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、8 月 9 日 (金) までに申込者に連絡します。

(6) 発表申込先・原稿送付先

E-mail: 課題研究発表

jet-kadai@mr.hum.titech.ac.jp

(発表プロポータルはPDFあるいはWordの添付ファイルとしてください)

一般研究発表 / English Session

jet-ippan@mr.hum.titech.ac.jp

(Webベースの発表申込み・原稿提出を準備中です。詳細は次号ニューズレターに掲載いたします。)

郵送: 〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

(7) 最終原稿の送付

最終原稿は上記宛に、郵便あるいは宅配便でお送りください。

7. 会場の設備について

すべての会場で、1. インターネットに接続されたデスクトップパソコン(Windows2000)、2. プロジェクタ、3. OHP、4. ビデオ(VHS)を使用することができます。発表会場のデスクトップパソコンへのプレゼンテーション・ファイルのインプリメンテーションは、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。また、参加者がインターネットを試用できるようにインターネットに接続されたコンピュータを数台休憩室に用意いたしますのでご活用ください。

8. 宿泊案内について

この時期の長岡は観光シーズンです。また連休でもありますので、混雑が予想されます。JTB長岡支店をご利用いただくなど(案内同封)、宿泊・交通機関のご準備を早めに行われますことをお勧めいたします。

大会企画委員会 委員長:吉田 貞介(金沢学院大)

副委員長:園屋 高志(鹿児島大) 前迫 孝憲(大阪大)

委員: 赤倉 貴子(東京理科大)

浅田 匡(早稲田大)

伊藤 紘二(東京理科大)

植野 真臣(長岡技術科学大)

大谷 尚(名古屋大)

岡部 昌樹(金沢星稷大)

加藤 浩(メディア教育開発センター)

黒上 晴夫(関西大)

坂谷内 勝(国立教育政策研)

澤本 和子(日本女子大)

南部 昌敏(上越教育大)

東原 義訓(信州大)

平嶋 宗(九州工大)

美馬 のゆり(ほこだて未来大) 室田 真男(東京工大)

山内 祐平(東京大)

吉田 富美男(長岡技術科学大))

課題研究発表申込書 (締切: 7月19日(金))

E-mail による発表申込者は、この申込書は不要です。

発表者 _____ 会員番号 (ラベル紙参照) _____ 入会手続中 (印)
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____

表 題 _____
A4 サイズ 2 ページの発表プロポーザルを別紙として添付すること

発表希望セッションに 印をご記入ください。

採否は、8月9日(金)に連絡します。

- K-1 「教育改革の先駆としての高等教育」
- K-2 「学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発」
- K-3 「変動するカリキュラムにおける授業研究」
- K-4 「メディアリテラシーの理論と実践」
- K-5 「教員養成・教師教育の情報技術による新展開」
- K-6 「IT環境における学習コンテンツの開発と評価」
- K-7 「協調学習を支えるテクノロジー」
- K-8 「新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用」

一般研究発表申込書 (締切: 8月23日(金))

English Session もこの形式で申込んでください。

発表者 _____ 会員番号 (ラベル紙参照) _____ 入会手続中 (印)
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____

表 題 _____

発表希望セッションに , 関連セッションに をご記入ください。ご希望に添えない場合もあります。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 語学教育・国際理解 | (11) 授業設計・実践 |
| (2) 情報教育 | (12) 高等教育における教育方法 |
| (3) メディア教育・メディアリテラシー | (13) 教育ソフトウェア開発 |
| (4) 教師教育 | (14) 学習コンテンツ開発 |
| (5) 看護・福祉教育 | (15) Web ベース学習・訓練システム |
| (6) 障害児・者教育 | (16) 認知モデルと知的学習支援システム |
| (7) 社会人教育・生涯学習 | (17) インターネットを利用した授業実践 |
| (8) 企業内教育 | (18) 教育メディア |
| (9) 教育評価・データ解析 | (19) 遠隔教育・遠隔学習 |
| (10) 授業研究 | (20) 協調学習と協調作業 |
| | (21) その他 |

日本教育工学会第18回全国大会

The 18th Conference on Educational Technology

長岡 太郎

Taro NAGAOKA

長岡技術科学大学

Faculty of Engineering, Nagaoka University of Technology

<あらし> 日本教育工学会第 18 回全国大会が平成 14 年 11 月 2 日(土)~4 日(月)の 3 日間,長岡技術科学大学で開催される。発表申込み,参加事前登録は,本学会事務局ではなく東京工業大学であるので,注意されたい。原稿締切は,平成 14 年 8 月 23 日(金)必着である。大学事務に迷惑にならないように,書留にはしない。宅配便は研究室まで届けられるので,便利である。

原稿はオフセット印刷をする都合上,写真や図版は,直接プリントするか,貼り付けていただきたい。

<キーワード> 下のキーワード一覧を参考に,5~6 個のキーワードを列挙する。

本文は 2 段組にしてください。

キーワード一覧 関連すると思われるキーワードを列挙してあります。記入の参考にしてください。

教育目標	カリキュラム	教育課程	総合的な学習の時間	自己学習力	
教育情報	C A I	教育情報処理	データ解析	数理モデル(例:グラフ理論)	
シミュレーション	資料収集	データ解析ツール	情報教育	情報リテラシー	
情報処理システム	プログラミング言語		情報処理教育	図書館情報学	
学校事務処理	統計処理	情報検索	データベース	情報管理	システム評価
標準化	システム設計	システム開発	ネットワーク	Web 利用	インターネット
E メール	情報倫理	インターネット倫理		著作権	
知識ベース	知識工学	知的学習支援システム		訓練支援システム	学習者モデル
思考モデル	知識表現	推論機構	知識獲得	言語インタフェース	
エキスパートシステム		人工知能	認知発達	知的インタフェース	
テキストマイニング		データマイニング	思考の外化	バーチャルリアリティ	
教育メディア	教材管理	教材開発	教具開発	教育機器管理	学習コンテンツ
インストラクショナルデザイン		教育ソフトウェア開発		ヒューマンインタフェース	
教育機器利用	遠隔教育・学習	放送教育	視聴覚教育	メディア教育	
マルチメディア	学習環境	コミュニケーション		メディアリテラシー	
教授法	授業スキル	学習スキル	教育評価	学力調査	教育統計
教育測定	評価項目	テスト	学力	知能	適性
性格	意欲	学習指導	授業研究	授業分析	授業設計
授業実践	生徒指導	生活指導	進路指導	教育方法	教育工学
協調学習	CSCL	グループ学習	研究方法論	質的研究	
教育経営	学級経営	教育施設(視聴覚ライブラリなど)		学校開放	学校規模
教育設備	オープンスペース	学習環境	校具	学校保健	管理組織
教育施策	教育制度				
企業内教育	社会人教育	生涯学習	教師教育	現職教育	幼児教育
幼稚園教育	学校教育	小学校教育	中学校教育	高等学校教育	高専教育
大学教育	高等教育	技術者教育	教科教育	養護教育	障害児・者教育
治療教育	語学教育	日本語教育	国際理解教育	看護教育	福祉教育
自己啓発	自己評価	O J T	人材開発	野外学習	国際協力

日本教育工学会 大会原稿提出票

(必要に応じてコピーして下さい)

原稿(オリジナルとコピー1部)と共に, この「大会原稿提出票」を必ずお送り下さい。

題名: _____

発表者は会費納入の会員でなければなりません。(原稿提出時に確認できないと発表取り消しになります)

著者(発表者に 印)	所 属	会員番号

発表部門 (印) 1. 課題研究 2. 一般研究 3. English Session

1. 課題研究 (申込み課題番号に 印をつけてください)

- K-1 「教育改革の先駆としての高等教育」
- K-2 「学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発」
- K-3 「変動するカリキュラムにおける授業研究」
- K-4 「メディアリテラシーの理論と実践」
- K-5 「教員養成・教師教育の情報技術による新展開」
- K-6 「IT環境における学習コンテンツの開発と評価」
- K-7 「協調学習を支えるテクノロジー」
- K-8 「新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用」

2. 一般発表

発表希望セッションに , 関係セッションに をつけてください。ご希望に添えない場合があります。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 語学教育・国際理解 | (11) 授業設計・実践 |
| (2) 情報教育 | (12) 高等教育における教育方法 |
| (3) メディア教育・メディアリテラシー | (13) 教育ソフトウェア開発 |
| (4) 教師教育 | (14) 学習コンテンツ開発 |
| (5) 看護・福祉教育 | (15) Web ベース学習・訓練システム |
| (6) 障害児・者教育 | (16) 認知モデルと知的学習支援システム |
| (7) 社会人教育・生涯学習 | (17) インターネットを利用した授業実践 |
| (8) 企業内教育 | (18) 教育メディア |
| (9) 教育評価・データ解析 | (19) 遠隔教育・遠隔学習 |
| (10) 授業研究 | (20) 協調学習と協調作業 |
| | (21) その他 |

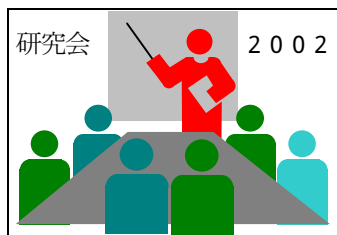
3. 連絡先等

住所 〒 _____

所属 _____ 氏名 _____

電話 _____ Fax _____

E-mail _____



研究会の開催

テーマ 教育のIT化とメディアリテラシーの育成

日時：2002年5月25日(土)

会場：大分県立芸術文化短期大学 人文棟

開催担当：三宅 正太郎(大分県立芸術文化短期大学 コミュニケーション学科)

研究会への参加は、当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも可能です。

プログラム：発表時間：発表1件につき、20分(発表15分、質疑5分)の持ち時間です。入れ替え準備に5分を考えています。
会場が2つになっております。

9:30 受付開始 9:55 開会

会場 A 「教育のIT化」

10:00~11:55 -----

(A-1) 「校内LANの構築と教育利用」

笠置隆宜(日出町立日出小学校)

(A-2) 「携帯電話を使った大学内情報通信システムの構築」

中島順美、荒城英世(大分交通情報通信営業部)、凍田和美(大分県立芸術文化短期大学)

(A-3) 「ケーブルネットワークを活用した地域遠隔学習支援システムの研究(2)」

三宅正太郎、凍田和美、吉川 喬、藤田 文、吉岡 孝(大分県立芸術文化短期大学)、村井護晏(大分大学教育福祉科学部)

(A-4) 「IT講習会と生涯学習」

渡辺律子、凍田和美(大分県立芸術文化短期大学)

(A-5) 「校内ネットワークを利用した学習ソフト「関の玉手箱」の開発」

渡邊文生(佐賀関町立神崎小学校)

11:55~13:00 ----- 休憩(昼食) -----

13:00~14:15 -----

(A-6) 「大学生のための相互意見参照型授業支援システムの開発(2)」

神辺圭一(九州大学大学院人間環境学府)、久米 弘(九州大学大学院人間環境学研究院)

(A-7) 「地域高速ネットワークの教育分野での活用：大分県の事例」

凍田和美(大分県立芸術文化短期大学)、山戸康弘(ハイパーネットワーク社会研究所)、笠置隆宜(日出町立日出小学校)

(A-8) 「インターネット環境における授業運営の理念とその具体策：学習素材の活用をめざした授業レシピ」

平松 茂、行岸誠一、太田淳一(岡山県情報教育センター)、小林朝雄(高梁市立高梁中学校)、木村正徳(熊山町立桜ヶ丘小学校)、三宅秀生(岡山大学大学院生)、近藤 勲(岡山大学)

会場 B 「メディアリテラシーの育成・一般」

10:00~11:55 -----

(B-1) 「テレビやテレビゲームが子どもの行動や生活意識に及ぼす影響について」

栗田典年(大分県教育委員会竹田教育事務所)、三宅正太郎(大分県立芸術文化短期大学)

(B-2) 「メディア・リテラシーの重要性を認識させる実践研究」

中橋 雄(関西大学大学院)、今田晃一(大阪府教育センター)

(B-3) 「看護学生の基礎看護技術に必要な基礎知識に関する調査研究」

石田智恵美(九州大学大学院人間環境学府)、久米 弘(九州大学大学院人間環境学研究院)

(B-4) 「児童が撮影したデジタル画像の分析・評価」

大倉 貴(岡山市立馬屋下小学校)、平松 茂、岸 誠一、太田淳一(岡山県情報教育センター)

(B-5) 「総合実践における生徒経営企業の経営成績及び株価表示システム：社会評価の基本的能力の育成及びデータベースと表計算の併用効果」

若月 隆(岡山県立新見北高等学校)、平松 茂、関 和久、岸 誠一(岡山県情報教育センター)

11:55~13:00 ----- 休憩(昼食) -----

13:00~14:15 -----

(B-6) 「バーコードリーダを用いた学習素材検索システム開発：システムの開発理念と試作」

近藤 勲(岡山大学)、三宅秀生(岡山大学大学院生)、永野和男(聖心女子大学)

(B-7) 「映像のサンプリング記録・再生装置を援用した小学校体育授業の実践とその分析：「跳び箱」の指導事例をもとに」

増田 正治(岡山大学大学院生)、近藤 勲(岡山大学)

(B-8) 「教員のメディアリテラシーの育成と校内研修の役割：仙台市教員情報リテラシー向上プロジェクト事業の成果から」
相澤成信（仙台市立郡山中学校）、岩本正敏（東北学院大学助教授）、鈴木克明（岩手県立大学教授）、成田忠雄（仙台市教育センター）

(B-9) 「大学生のメディアリテラシー育成に関する一考察：「情報メディア論」の授業実践を通して」
園屋高志（鹿児島大学教育学部）

14:10～14:30 ----- 休憩 -----

14:30～16:30 -----

パネル討論「教育のIT化におけるメディアリテラシーのあり方」

司 会： 三宅正太郎（大分県立芸術文化短期大学）

パネリスト： 山内祐平（東京大学大学院情報学環） 「MELL PROJECTの活動から見たメディアリテラシー」
上田信行（甲南女子大学） 「NeoMuseumの活動から見たメディアリテラシー」
森 秀樹（CSK/CAMP） 「CAMPの活動から見たメディアリテラシー」
栗田典年（大分県教育庁竹田教育事務所） 「学校教育の現場から見たリテラシー教育」

16:30 閉会 -----

挨拶 菅井勝雄研究会委員長

18:30 懇親会 -----

開催協力

研究会の開催・企画運営にあたり、以下の団体と個人の協力を頂いております。

大分県立芸術文化短期大学

大分マルチメディア教育研究会（OMEC）

大分県視聴覚教育研究会

大分教育工学研究会

廣瀬孝二（大分県教育庁竹田教育事務所）、吉岡 孝（大分県立芸術文化短期大学）

会場へのアクセス(地図参照)

・JR大分駅から（JR日豊・豊肥・久大線）北口

「大分駅前」より大分バス「上野」行き終点下車(約10分・160円) 「上野」バス停より 徒歩3分

・大分空港から

ホーバーフェリーで「大分ホーバー基地」より連絡バスで「大分駅前」大分駅前より大分バスで「上野」

大分交通バスで「大分駅前」下車、「大分駅前」より大分バスで「上野」

・自家用車の場合

大分自動車道を大分I.C.で降り直進。椎迫入口交差点を市街地方向に左折。大道陸橋を経て、大道陸橋北交差点を右折。大分駅前を経て右にローソン、左にG.S.がある交差点の次の交差点を右折。JR日豊線と久大線の踏み切りを経て直進、左側。(約20分)

・大学のホームページ <http://www.oita-pjc.ac.jp/>

懇親会

当日午後6時から、大分市内にて懇親会を計画しています。フグをつつきながら情報交換をいたしたいと思います。予算は、6千円です。

会場連絡先

870 0833 大分市上野丘東1 11

大分県立芸術文化短期大学 三宅研究室

電話：097(545)4703(三宅研究室直通/ファクス兼用)

メールアドレス：mmiyake@oita-pjc.ac.jp

研究会レポート 3月2日(土) 『授業研究と教育評価』 宮城教育大学

年度末の忙しい時期であるが、全国から多くの参加者があった。発表件数(17件)も多く、内容も充実していた。しかし、そのため1セッションが討議も含めて20分だけになったことが唯一残念であった。1日の件数としては、討議の時間確保の上からこの発表件数が限度になるだろう。

「授業研究と教育評価」というテーマにふさわしく、小学校、中学校、高等学校、さらに大学での授業実践の紹介は、具体的に迫力のあるものだった。現職教師のおおい参加者から、「充実した会であった」、「今日、来てよかった」と喜んで帰ってもらえた。忙しい時期ではあるが、逆に仙台のように交通アクセスのよい場所ならかえって集まりやすいのかもしれないと思われる。

開催担当委員：本間明信・宮城教育大学教育臨床センター

『総合的な学習』と評価

日時：2002年7月27日(土) 午後
会場：岩手大学 学生センター棟1階G1大講義室
開催担当：大河原 清(岩手大学教育学部教育実践総合センター)
共催：岩手大学 教育学部 教育実践総合センター
募集内容：

教育現場が今、最も関心を示しているのが、総合的学習の時間の使い方についての評価です。現場を説得できる評価方法を是非ご提示下さい。みなさま方の積極的な提案をお待ちしております。

なお、教育工学領域一般の発表も受け付けております。

応募：研究会のWeb Pageの「発表申し込みフォーム」より応募してください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込み者氏名が確認できます。

●申し込み締切：2002年5月28日(火)到着分まで。締切後、申し込み者宛に6月4日頃に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択者には執筆要項が電子メールにて送付されます。

発表申し込み者におかれましては、事前に下記をごらんいただきますようお願いいたします。

1 原稿見本(原稿枚数は、発表件数で変動します)

<http://www.nime.ac.jp/EduTech/sippitsu/mihon6.PDF>

2 「キーワード一覧」(PDF形式)

<http://www.nime.ac.jp/EduTech/sippitsu/keyword.PDF>

原稿提出：2002年6月28日(金)必着。

原稿提出先が、これまでとは異なります。執筆要項に記載された宛先にお送りください。また、原稿提出のない場合、自動的に発表取消となります。事務局からの催促など連絡はありませんのでご注意ください。



研究会の今後の予定

会場では、発表者との質疑はもちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただけます。

- 9月28日(土) 研究会開催『遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン』(上越教育大学)
- 12月14日(土) 研究会開催『高等教育におけるFDと教育工学』(早稲田大学)
- 1月25日(土) 研究会開催『教育工学的アプローチによる教科教育の改革』(和歌山大学)
- 3月29日(土) 研究会開催『情報教育における教員研修と授業改革』(茨城大学)



研究報告集年間購読の勧め

研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格：年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計約500ページほどになります。価格は郵送料込みで¥3,500です(当日売りは割高になります)。学会事務局(研究会事務局とは異なります)までお問い合わせください。

学会本部事務局(105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL/FAX: 03-5251-2133 jet-office@japet.or.jp)

研究会事務局

今年度5、6月の間に研究会事務に関わる組織・運営体制が変更となります。前年度より新体制への移行を進めております。研究会でのご発表を予定されている会員各位におかれましては、スケジュールなどにご注意いただきますようお願い申し上げます。

また、年間購読に関する事項は、学会本部事務局(TEL/FAX: 03-5251-2133)へお問い合わせください。

暫定的に5、6月は、研究会の事務連絡は下記をお願いいたします。

日本教育工学会研究会事務局

〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学教育学部 三尾忠男

e-mail: tadaomio@edu.waseda.ac.jp

お電話、ファクシミリでのお問い合わせはご遠慮いただいております。

研究会の最新情報は、<http://www.nime.ac.jp/EduTech/>をご覧ください

「2002年度 夏の合宿研究会」開催案内

インターネットを利用した遠隔教育の現状と将来

小学校や中学校では、海外との遠隔共同学習や博物館と学校を結んだ遠隔教育をはじめ、インターネットを利用した遠隔教育の実践が増えてきました。また、大学の一般教育におけるWBTを利用した単位認定や、生涯学習におけるインターネット大学なども徐々に進み始めています。そこで、今回の合宿では、インターネットを利用した遠隔教育について、その教育方法や評価などについて考えるとともに、それらを支える技術的な点にもスポットを当て、その現状と将来の可能性について考えます。

開催地長崎は、オランダと中国そして日本の文化が融合した異国情緒あふれる街です。原爆祈念館が物語るように、平和へのメッセージを世界に発信する都市でもあります。この長崎での研究会に、実践研究の最前線で活躍されている学校関係者や教育関係者のみなさんに参加していただき、多様化する教育の方向について熱く語り合えればと思います。

日 時：2002年8月17日(土) 13:00 ~ 18日(日) 12:00
会 場：セントヒル長崎(公立学校共済組合長崎宿泊所)

<http://www.kouritu.go.jp/sainthill-nagasaki/>

〒850-0052 長崎市筑後町 4-10

TEL.095-822-2251 FAX.095-826-4732

対 象：インターネットを利用した遠隔教育に関心のある方、教育関係者など
(学会員以外も参加できます)

参 加 費：11,000円(予定：資料代、宿泊ならびに懇親会費を含む)

参 定 員：約60名(宿泊定員50名)

申 込 み：下記のアドレスに氏名、住所、所属、連絡先をお知らせください。

原 克彦 hara@sonoda-u.ac.jp

締 切 り：7月13日(土)

情 報：以下のホームページのURLに最新の情報を掲載しています。

<http://www.sonodau.ac.jp/jet/2002summer/>

問い合わせ先：〒852-8521 長崎県長崎市文教町 1-14

長崎大学教育学部 藤木卓、森田裕介

TEL 095-847-1111 内線:2400(藤木)、2352(森田)

FAX 095-847-0537

E-mail t-fujiki@net.nagasaki-u.ac.jp (藤木)

ymorita@i.edu.nagasaki-u.ac.jp (森田)

スケジュール

8月17日(土)

12:00 受付開始

13:00 問題提起(企画委員会)

13:30 セッション1:遠隔教育の現状

1) 遠隔教育の方法の現状

2) 実践報告

3) WBTシステムの設置例

と学習環境例

4) 遠隔教育の評価方法

15:30 基調講演

18:30 懇親会

19:30 ナイトセッション

8月18日(日)

9:00 セッション2:遠隔教育の将来

1) 新たな授業形態の提案

2) 新しい技術と授業への応用

3) 子ども用 e-ラーニングの可能性

4) 大学における遠隔教育

と単位認定

11:00 総括講演

12:00 終了

日本教育工学会「冬の合宿研究会」実施報告

これまで雪国で実施されてきた「冬の合宿研究会」が、今年度は装いを新たに、春の陽気を感じさせる静岡県浜松市のサンピア浜松を会場に、56名の参加をいただき、3月16日(土)から17日(日)に開催されました。「研究と実践を結ぶ研究方法論を学ぶ」のテーマのもとに、問題提起、話題提供、講演、ナイトセッション、パネルディスカッションが行われました。実際に研究会に参加されなかった方にこの紙面でどれだけ様子を伝達できるのか、研究会のキーワードのひとつになった「実践を記述する」ことの難しさを再認識しながらの実施報告となりました。

1日目(3月16日)

問題提起「研究と実践を結ぶ研究方法論を学ぶ」 永野和男氏(聖心女子大学)

「工学は、設計の情報が体系的に提供される学問であるとも言われる。しかし、教育においては、設計するときに基準になっている考え方、原理、データがちゃんと整理されてはいない。同じ指導案でも、あの先生にお願いすればうまくいくが、他の先生では同じようにはいかないなど、人の要素がからんでくる。教育の実践で使える情報は、まだ恣意的であり、経験的であると感じざるをえない。もう一歩進めて、それを対象化することはどうしたらできるのでしょうか。」

「実践的な論文を書いたつもりが絵日記と言われてしまうことがある。何がはっきりしたのか、どこが汎用的なのか、典型的なのか、事例の中から言い切れることは困難である。しかし、いいことが起こっている教育実践があるのは確かだから、そこから使える情報をどのように見つけていくのか。そこには、他の分野の人にも納得してもらえる論理が必要である。」

上記のように、実践に役立つ教育学、学問としての教育学の両面の問題意識から、教育学としての研究方法論の必要性が、永野和男氏から提起されました。

話題提供「これからの実践に期待すること」

司 会 小川亮氏(富山大学)

話題提供者 山西潤一氏(富山大学)、上田信行氏(甲南女子大学)、
柴田好章氏(名古屋大学大学院)

山西氏からは、実践研究の枠組として、①問題を把握するための研究、②方法論(改善・新規)を提案するための研究、③経験知の蓄積・共有化するための研究が提案されました。①では、調査が行われ、統計的手法によってデータがまとめられる。結果の信頼性と明瞭性が求められる。②では、仮説が立てられ実証実験が求められる。この場合にも、結果の信頼性と明瞭性が問われる。③では、伝達可能な形で、他の人が検証可能なような形で事例を蓄積する。

上田氏は、構成的評価(formative evaluation)を取り入れた教育学的アプローチで大成功をおさめたセサミストリートとの出会いの熱い語りからスタートされ、協同作業を通しての学びに焦点をあてた、「つくって」、「かたって」、「ふりかえる」活動をベースにしたワークショップの例をビデオで紹介されました。・どのような課題であれば、どんな道具や仲間との協同作業環境があれば、そして、どのような瞬間にどうかかわれば、新鮮な「学びの風景」が立ち現れてくるかをその場で実感すること・に関心があると。

柴田氏は、実践と研究が乖離してきた原因を分析した上で、①現在の実践と研究の関わりの状況をさらに発展させる、②学校に研究のできる体制をつくる、③研究者と実践者の共同/協力の組織をつくる、④研究成果を現場にも、学問にもかえす、⑤実践の問題を対象化・記述する方法論を確立する、⑥そもそも実践には研究が含まれている点を契機とする、これらの6点に整理して今後の方向を示されました。

提案のあと、小川氏の司会のもとで、主に「記述」についての活発な討論が全体で行われました。



講演「実践知と研究を結ぶ研究方法論」 藤岡完治氏（京都大学）

「発見学習の実践で有名な金沢の山形先生との出会いにより、外から観察し、記述されたことは実践者の知になるのだろうかという問題意識を持った。実践家は自分の経験の世界を語るのだとの認識を得たことが今の研究の原点になっている。その後、東京都の社会科の先生の実践を記述して、それを本人に見せて、先生が意味づけてくれた言葉を使ってもう一度記述しなおすという方法を試みたが、それは実践家にとってよそごとの世界であると知らされた。鳴門での内地研究中に『授業研究は教師がやるんだよね』の永野先生の一言に触発された。教育実践研究は教師がやる、私はそれをどういう風にしてサポートしたらいいのかをやりたかったのだと自覚した。」



「教育実践研究の主体は教師だ」、「授業では、人と人が関わりながら瞬間に状況が変わっていく、その状況の中にストーリーが生み出されていく、したがって経験を語るしか授業を記述することはできないという考えに、今はたどり着いている。」

このような背景をご紹介くださったあと、「教育実践家は教育実践臨床研究をしていて、そのターゲットは臨床知である。それを取り出すのを支援するが臨床的教師教育であり、ツールを開発したり、提供し、それが機能している様子を調べ、それを体系化することが仕事である」と立場を明言されました。この後、臨床的教育実践研究に組み込まれたツール、臨床的教師教育のコンセプト、臨床的教師教育システムの記述、臨床的教師教育における知見の整理－構造化と命題化について詳しく解説してくださいました。

ナイトセッション「実践と研究を結ぶ方法論を探る」

合宿ならではのナイトセッションでは、3つのグループに分かれ（次の3と4は合同）、各グループとも趣向をこらした運営が行われました。セッションの結果を2日目に報告することが義務付けられていましたから、懇親会の後であることなど忘れて、あるいは懇親会が起爆剤になって、各会場とも白熱した議論だったようです。

- 1) カリキュラム開発／教材開発と評価（○山内 祐平氏・東原 義訓）
- 2) 教師の能力育成（その方法と方向）（○木原 俊行氏・柴田 好章氏）
- 3) 研究成果の Portability と工学的蓄積（○堀田 龍也氏・山西 潤一氏）
- 4) 工学のモデルから見た教育研究（○池田 満氏・永野 和男氏）

2日目（3月17日）

パネルディスカッション 「教育工学の研究方法論は学校現場にどう寄与するか」

司 会 永野和男氏（聖心女子大学）

パネリスト 山内祐平氏（東京大学大学院）、木原俊行氏（大阪市立大学大学院）
堀田龍也氏（静岡大学）、池田満氏（大阪大学）

1日目のナイトセッションの報告が行われ、それにもとづいて討論が行われました。その結果は、堀田先生らのご努力で <http://horilab.ia.inf.shizuoka.ac.jp/jet2002winter/records/index.html> に詳しく紹介されています。A4で10ページを越える内容で、この紙面では要約しきれませんので、司会の永野先生が語られたディスカッションのポイントを紹介させていただきます。

- ① 教材開発やソフト開発に使われているお互いに共有できる研究方法が、教育工学からみたととき、きちっとあるのか。
- ② 現場にいながら自分の授業を研究的に考えて自己形成していく研究者、自己学習していく研究者が求められていく。それに対して教育工学はどのようなアプローチをとっていけるか。
- ③ 他人に伝わるようにどうやってポータビリティを高めて、実践的な知見を蓄積していくのか。
- ④ 工学の人たちと十分にコミュニケーションできる枠組みを持っていなければならない。工学のモデルから見たら教育研究にはどのような切り口があるのだろうか。

文責：東原義訓（信州大学）

科学研究費補助金の最近の状況について

(1) 「系・分野・分科・細目」の改訂

科学教育の細目として表1に示します。「教育学」ができてから何年も経ちましたが、この細目のお陰で教育学の研究が発展してきました。

この度、科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目」の再検討が行われ、今回の改訂で、表2に示しますように教育学が科学教育とともに分科になりました。来年度（平成15年度）の申請からこの「系・分野・分科・細目」によって審査が行われます。

今後も引き続き「教育学」の細目に多数の申請をお願いします。

表1 従来の「部・分科・細目」

部	分科	細目
総合領域	科学教育・教科教育学	科学教育
		教育学
		教科教育
		日本語教育

表2 平成15年度からの「系・分野・分科・細目」

系	分野	分科	細目
総合・新領域系	総合領域	科学教育・教育学	科学教育
			教育学

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/011220/011220a.htm

尚、細目「教育学」のキーワードは、以下のようになっております。

カリキュラム・教授法開発、教材情報システム、授業学習支援システム、マルチメディアと教育、分散協調教育システム、遠隔教育、e-ラーニング、コンピュータ・リテラシー、メディア教育、ヒューマン・インターフェイス、学校建築・設備。

(2) 特定領域研究 「新世紀型理数科系教育の展開研究」

今年度（平成14年度）から特定領域研究「新世紀型理数科系教育の展開研究」が新設されています。昨年秋の募集の際には十分な周知期間がありませんでしたが、平成18年度まで継続されます。研究項目は以下の5つに分類されています。特に、下3つについては本学会会員に関係が深いと思いますので、是非申請の準備をお願いします。

A01 教育内容と学習の適時性に関する研究（含む国際比較、実態調査）

A02 論理的思考力や創造性、独創性を育むための教育内容や指導方法、教材研究

A03 ITを活用した新たなカリキュラムの研究

A04 ITを利用した教授学習システムの研究

A05 情報化が児童生徒の心身の発達に及ぼす影響及び対応に関する研究

尚、申請額は300万円～500万円で単年度の研究を公募しています。ただし、上記のA03については、教育用コンテンツ開発に直接必要な経費が申請でき、申請額は2,500万円程度までとなっています。この場合、多くの設備の購入が必要な研究はこの範囲に入りませんので、ご注意ください。

（文責： 会長：清水康敬）

第9期第6回理事会議事録

日時：平成13年12月8日(土) 15:30～17:00

会場：(社)日本教育工学振興会(JAPET)会議室

出席者：清水康敬会長、赤堀侃司副会長、池田 満、伊藤紘二、大谷 尚、佐伯 胖、坂元 昂、
菅井勝雄、園屋高志、竹谷 誠、中山 実、吉田貞介の理事、小林事務局次長

1. 第9期第5回理事・評議員会議事録の承認

資料1に基づき、異議なくこれを承認した。

2. 会員の移動について

- (1) 資料2に基づき、有川 隆君初め、計9名の入会(正会員6名、准会員1名、学生会員2名)を承認した。
- (2) 正会員1名の退会を承認した。
- (3) 池田正浩君の学生会員から正会員への種別変更を承認した。
- (4) 2000年度年会費未納者リストの中で、それぞれ連絡担当理事を決めた。

3. 各種委員会の報告について

(1) 編集委員会

・赤堀担当理事から、論文誌編集状況と刊行予定についての報告があった。また、著作権の対応について、清水会長と中山理事から提案と説明があった。

(2) ニュースレター委員会

・竹谷委員長から、113号と114号の内容についての報告があった。

(4) 企画委員会

・清水会長から、「平成14年度科学研究費補助金研究成果公開促進費」計画調書の提出についての報告があった。

(5) 研究会委員会

・菅井委員長より、研究会開催と今後の予定についての報告があった。

(6) 大会企画委員会

- ・園屋大会実行委員長から、「第17回全国大会報告」についての報告があった。また、伊藤委員長から、「大会企画委員会引継ぎ事項」の説明があった。
- ・来年の開催日は、11月2日(土)午後から、3日(日)、4日(月)の案とした。

(7) 学会ホームページ委員会

・池田委員長から、本日12時より開催した委員会の報告を行い、これを了承した。

4. 学会委員会等の交通費について

・清水会長から、「学会交通費支給について(案)」の説明があり、これを了承した。

5. その他

・以下5件の提案・報告があり、検討していくこととした。

「日本学術会議主催・ノーベル賞100周年記念国際フォーラム」の後援依頼、「人材募集に関する」広告依頼、「理事会などの出欠確認方法」、「マルチメディア教材の開発」、「ニュースレター」は、「ニュースレター」ではないか。

・次回開催 平成14年2月9日(土) 16:00～18:00 JAPET会議室

第9期第7回理事会議事録

日時：平成14年2月9日(土) 16:00～18:10

会場：(社)日本教育工学振興会(JAPET)会議室

出席者：清水康敬会長、赤堀侃司副会長、池田央副会長、池田 満、伊藤紘二、大谷 尚、岡本敏雄、坂元 昂、菅井勝雄、鈴木克明、竹谷 誠、中村紘司、中山 実、南部昌敏、前迫孝憲、横山節雄、吉崎静夫、吉田貞介、小林事務局次長

1. 第9期第6回理事会議事録の承認

資料1に基づき、異議なくこれを承認した。

2. 会員の移動について

(1) 横内光子君をはじめ20名の新入会員(正会員14名、准会員2、学生会員4名)を承認した。

(2) 維持会員1件、正会員5名、准会員1名の退会を承認した。

(3) 吉田健君の准会員から学生会員への会員資格の変更を承認した。

3. 各委員会の報告について

(1) 編集委員会

・資料3により、赤堀委員長から、和文誌、英文誌、ショートター、特集号の発行スケジュールの報告があった。また、査読システムと論文のカテゴリー見直しを検討中であるとの報告があった。

(2) ニュースレター編集委員会

・竹谷委員長から115号・116号についての編集内容とスケジュールの説明があった。116号については、大会案内を掲載する予定である。

(3) 出版委員会

・資料4により、伊藤委員長から、委員会構成案についての報告があり、承認された。

・清水会長から、事典の要約をニュースレターに毎号1ページ2件ずつ掲載していく提案があった。

(4) 企画委員会

・資料5により、大谷委員から冬と夏の合宿の予定についての報告があった。

(5) 研究委員会

・資料6により、菅井委員長及び岡本委員から、平成14年度の開催予定と今年度残りの開催予定についての報告があった。また、本部事務局との業務分担について細部の確認があった。

(6) 大会企画委員会

・資料7により、吉田大会実行委員長から、大会企画委員会の委員構成と企画内容について報告があり、これを3月の理事会で審議することとした。また、別刷り廃止に伴い、掲載料を無くし論文集代を値上げすることで事務処理の簡略化を図る提案があり、これを承認した。

(7) 学会ホームページ委員会

・資料8により、池田満委員長から、情報提供の手順と担当者の割り振りについての報告があった。

(8) 顕彰委員会

資料9により、清水会長から学会論文賞および研究奨励賞の改正案についての説明があった。

4. その他

・「Global Communication WORLD 2002」の後援を承認した。(主催：(社)日本教育工学振興会)

・日本学術会議への登録を進めることを了承した。

・坂元理事から、平成15年度科研費から、細目であった「教育工学」が分科に格上げされたことが報告された。

・「ニュースレター」でなく「ニューズレター」と表記を統一することを確認した。

・次回開催 平成14年3月30日(土)16:00～17:30 JAPET会議室

■ 正 会 員	25名	武内 雅俊 (アイ・シー・ディー株式会社)	増成 和敏 (松下通信工業株式会社)
安里 肇	(沖縄国際大学)	富永 順一 (玉川学園中学部)	峰本 義明 (新潟県立教育センター)
生田 和重	(徳島文理大学)	直井 一博 (武蔵大学)	
井波 玲子	(中京大学)	永井 昌寛 (愛知県立大学)	■ 学 生 会 員
大津 廣子	(岐阜大学医学部看護学科)	永森 正仁 (長岡技術科学大学)	10名
戒野 敏浩	(青山学院大学)	萩生田 伸子 (埼玉大学)	東 誠 (神戸商船大学大学院)
金川 明弘	(岡山県立大学)	松浦 慶総 (横浜国立大学)	石田 智恵美 (九州大学大学院)
唐住 武彦	(関西外国語大学短期大学部)	箕輪 千佳 (小諸看護専門学校準備室)	井上 史子 (山口大学大学院)
鬼藤 明仁	(大阪市立平野北中学校)	横内 光子 (神戸市看護大学)	尾澤 重知 (北陸先端科学技術大学院)
後藤 学	(米沢市立松川小学校)	吉崎 弘一 (園田学園女子大学情報教育センター)	中村 一彦 (上越教育大学)
坂口 謙一	(東京学芸大学)	吉富 友恭 (独立行政法人土木研究所)	野澤 晋 (横浜国立大学)
柴田 良一	(岐阜工業高等専門学校)		畠中 亮 (東京工業大学大学院)
嶋崎 真仁	(秋田県立大学)	■ 准 会 員	水落 芳明 (上越教育大学大学院)
杉谷 賢一	(熊本大学総合情報処理センター)	3名	光原 弘幸 (徳島大学)
杉山 雅信	(静岡県総合教育センター)	豊福 基樹 (東進ハイスクール(株)カガセ)	湯浅 且敏

学会日誌

- 5月25日(土) 研究会「教育のIT化とメディアリテラシーの育成」 (大分県立芸術分化短期大)
- 6月8日(土) 第18回通常総会・シンポジウム (東京工業大学)
- 7月27日(土) 研究会「『総合的な学習』と評価」 (岩手大学)
- 8月17日(土)～18日(日) 夏の合宿研究会 (セントヒル長崎)
- 9月28日(土) 研究会「遠隔教育と協調学習による新しい学習環境のデザイン」 (上越教育大学)
- 11月2日(土)～4日(日) 第18回全国大会 (長岡技術大学)
- 12月14日(土) 研究会「高等教育におけるFDと教育工学」 (早稲田大学)
- 2003年
- 1月25日(土) 研究会「教育工学的アプローチによる教科教育の改革」 (和歌山大学)
- 3月29日(土) 研究会「情報教育における教員研修と授業改革」 (茨城大学)
- 5月31日(土) 研究会「社会的構成主義指向の教育」 (安田女子大学)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (jet-editor@japet.or.jp)
- 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jet-branch@nime.ac.jp)
- ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会
(jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp)
- その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長: 坂元 昂, 編集委員長: 竹谷 誠, 委員: 松居 辰則, 佐々木 整
 拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426-65-1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会ニューズレター No.116

2002年5月10日

発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-17-1 虎ノ門 5 森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03-5251-2133

E-mail: jet-office@japet.or.jp

http://www.japet.or.jp/jet/

郵便振替 00180-0-111042